

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：市町村振興費 目：市町村連絡調整費

事業名【新】マイナンバーカード普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 市町村課 企画行政係 電話番号：058-272-1111(内2366)

E-mail：c11108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

マイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となるものであり、国は、「令和4年度末にはほぼ国民に行き渡ることを目指す」こととしている。

国においては、目標達成に向けて、令和4年1月から新規取得者等へのマイナポイント2万円分の付与、2月から後期高齢者への申請書の再送付などの取得促進策を強力に進めていく予定である。

併せて、カードの健康保険証としての利用（令和3年10月開始）や、カードの本人確認機能を利用したワクチン接種証明書の電子交付（令和3年12月開始）といったカードを活用した国民の利便性を高める取組みも進められており、今後も運転免許証との一体化などの取組みが行われる予定である。

こうした状況の中、都道府県においても国の取組みに呼応して、カード取得の更なる促進に向けた積極的な取組みが求められているところである。

(2) 事業内容

マイナポイント2万円分の付与や後期高齢者への申請書の再送付などの国の取組みが行われる機に乗じて、マイナンバーカードの取得を促進するため、健康保険証としての利用や住民票等のコンビニ交付などのカードの利便性や安全性、マイナポイントの活用等についてPRを行う新聞広告を作成、掲載する。

(3) 県負担・補助率の考え方

マイナポイント2万円分の付与に伴い、令和3年度までとされていた国庫補助事業 マイナポイント事業費補助金（補助率10/10）の延長を国が検討中であり、令和4年度国予算で措置される場合は、同補助金を活用する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	5,000	マイナンバーカード普及に係る新聞広告の実施
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無

(2) 国・他県の状況

東海北陸6県のうち岐阜県他2県において新聞広告を実施。その他の方法（広報誌、テレビ、ラジオ等）を含めれば6県すべてで広報事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度までの見込み（普及状況による）

(4) 事業主体及びその妥当性

効果的な広告を作成するためには、専門知識を要する業者に外部委託する方が望ましく、一般競争入札により適切に選定する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
マイナンバーカードが令和4年度末にほぼ全県民に行き渡ることを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3. 12)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①マイナンバー カード交付状況	37.60%			100%		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・実施していない。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>マイナンバーカードはデジタル社会の基盤となるものであり、健康保険証としての利用やワクチン接種証明書の電子交付等、今後ますます利便性が高まることから、県民へPRし交付率を上げることが必要。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 マイナンバーカードの交付率は当初の予定よりも低くなっており、早急かつ強力に進めていくことが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度末の状況による。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	